

令和 2 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮来市水道事業会計
潮来市工業用水道事業会計
潮来市下水道事業会計

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和2年度潮来市公営企業会計決算及び
財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計・潮来市下水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和3年8月20日

潮来市監査委員 大 川 雅 春

潮来市監査委員 今 泉 利 拓

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	その他の予算事項について	5
4	経営状況について	5
5	経営成績について	7
6	財政状態について	9
7	むすび	13

工業用水道事業会計

1	事業の概要	14
2	予算の執行状況	14
3	経営状況について	15
4	むすび	16

下水道事業会計

1	事業の概要	17
2	予算の執状状況	17
3	その他の予算事項について	19
4	経営状況について	19
5	経営成績について	21
6	財政状況について	23
7	むすび	27

令和2年度潮来市公営企業決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和2年度 潮来市水道事業会計
- 令和2年度 潮来市工業用水道事業会計
- 令和2年度 潮来市下水道事業会計

2 審査した決算書及び証書類

〔1〕 決算書類（公企法第30条7項）

（1）決算報告書（公企則別記第9号様式）

- ①収益的収入及び支出
- ②資本的収入及び支出

（2）財務諸表

- ①損益計算書 (公企則別記第10号様式)
- ②剰余金計算書 (" 11号様式)
- ③剰余金処分計算書 (" 12号様式)
- ④貸借対照表 (" 13号様式)
- ⑤キャッシュ・フロー計算書 (" 15号様式)
- ⑥注記

〔2〕 決算付属書類（公企法第30条1項）

- （1）事業報告書 (公企則別記第14号様式)
- （2）収益費用明細書 (" 16号様式)
- （3）固定資産明細書 (" 17号様式)
- （4）企業債明細書 (" 18号様式)

〔3〕 貯蔵品等の期末棚卸表

第2 審査の期間

令和3年6月18日から7月30日まで

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注 記

- 1. 予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
- 2. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3. 各表記単位未満を四捨五入した。

○水道事業会計

1. 事業の概要

令和2年度の業務実績は、年度末における給水世帯数が10,472戸で前年度比較48戸(0.5%)の増加であり、給水人口は26,285人で前年度比較400人(1.5%)の減少である。年間総給水量は3,059,592m³で、前年度3,051,890m³に比較して7,702m³(0.3%)の増加である。料金対象の年間総有収水量は2,466,559m³で、前年度2,470,473m³に比較して3,914m³(0.2%)の減少となった。有収率は80.6%で、前年度の80.9%と比較して0.3ポイント低下した。

建設工事においては、小泉・島須地内で東関東自動車道水戸線建設に伴う配水管切廻し工事、潮来・あやめ2丁目地内で配水管布設替工事が実施された。

また、令和5年度から県水を全量受水することが決定しており、将来を見据えて安定的な事業運営を行うための計画である潮来市水道事業ビジョンや、中長期的な経営の基本計画として潮来市水道事業経営戦略に基づき事業が進められている。

水道事業の最近5年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円，%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	634,042,289	622,190,652	622,503,986	618,029,791	611,709,823
	営業利益	61,801,979	26,805,619	20,875,937	25,986,441	24,521,154
	経常利益	102,972,119	70,324,335	67,015,494	74,885,659	71,561,914
	当年度純利益	102,972,119	70,322,795	67,015,494	74,882,579	71,554,654
財政状態	資産合計	5,886,815,964	5,844,867,672	5,890,572,573	6,041,779,390	6,139,298,607
	資本金	2,146,878,212	2,146,878,212	2,146,878,212	2,146,878,212	2,175,278,212
	自己資本	4,837,853,891	4,855,207,674	4,879,176,709	4,925,984,192	4,989,037,028
	自己資本構成比率	82.2	83.1	82.8	81.5	81.3
	過年度滞納未収金	8,551,886	8,859,040	8,429,236	7,712,379	6,704,840
	不納欠損額	1,274,949	1,858,828	1,595,786	1,214,397	1,106,642
	企業債期末残高	943,769,834	918,399,908	915,728,807	962,976,274	1,069,830,110
	企業債利息	20,109,181	18,146,096	16,477,027	14,857,710	13,818,106
その他	建設改良費	102,671,000	96,214,516	109,337,440	183,274,000	226,553,560
	一般会計繰入金	14,939,560	14,232,858	15,180,421	22,801,151	47,272,808
	職員数(人)	6	6	6	6	6

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれない。

2 自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

当年度の概要

(1) 経営成績

営業収益は611,709,823円で、前年度より6,319,968円(1.0%)減少している。また、営業利益は24,521,154円で、前年度より1,465,287円(5.6%)減少した。経常利益は71,561,914円で、前年度より3,323,745円の減少(4.4%)となった。

(2) 財政状態

自己資本は4,989,037,028円で前年度と比べ63,052,836円(1.3%)増加した。自己資本構成比率は81.3%となり、前年度と比べ0.2ポイント低下している。企業債期末残高は1,069,830,110円で、前年度に比べ106,853,836円(11.1%)増加した。

(3)その他

建設改良費は 226,553,560 円で、前年度に比べ 43,279,560 円 (23.6%) 増加した。

一般会計繰入金は 47,272,808 円となり、前年度に比べ 24,471,657 円 (107.3%) 増加した。これは管路の耐震化に要する経費である一般会計出資金によるものである。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	674,714,000 0	674,714,000	671,671,291	△ 3,042,709	99.5
営業外収益	60,824,000 0	60,824,000	63,873,422	3,049,422	105.0
特別利益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	735,541,000 0	735,541,000	735,544,713	3,713	100.0

収益的支出

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	661,002,000 2,380,000	663,382,000	618,733,354	44,648,646	93.3
営業外費用	34,529,000 0	34,529,000	22,990,850	11,538,150	66.6
特別損失	303,000 0	303,000	7,840	295,160	2.6
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	705,834,000 2,380,000	708,214,000	641,732,044	66,481,956	90.6

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額 735,541,000 円に対し、決算額は 735,544,713 円、予算に対して 3,713 円の歳入増で、収入率は 100.0% となった。

営業収益の決算額は 671,671,291 円で、予算額 674,714,000 円に対し 3,042,709 円の減で 99.5% の収入率となった。これは給水収益の減少が影響している。

営業外収益の決算額は 63,873,422 円で、予算額 60,824,000 円に対し 3,049,422 円の増となり、収入率は 105.0% となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 708,214,000 円に対し決算額は 641,732,044 円で、執行率は 90.6% である。

不用額として 66,481,956 円を生じているが、営業費用では原水及び浄水費 26,809,242 円、配水及び給水費 9,923,627 円、総係費 4,662,936 円が主な不用額となっている。また、営業外費用では消費

税納付金 9,502,200 円が主な不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法 第 26 条の繰越額 に係る財源充当額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
企 業 債	179,900,000 0	0	179,900,000	174,200,000	△ 5,700,000	96.8
出 資 金	30,300,000 0	0	30,300,000	28,400,000	△ 1,900,000	93.7
国庫補助金	77,525,000 9,795,000	0	87,320,000	8,282,975	△ 79,037,025	9.5
他会計負担金	8,400,000 0	0	8,400,000	8,119,008	△ 280,992	96.7
計	296,125,000 9,795,000	0	305,920,000	219,001,983	△ 86,918,017	71.6

資本的支出

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	予算額 合 計	決算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	不用額	執行率
建設改良費	319,005,000 20,000,000	11,471,000	350,476,000	226,553,560	110,300,000	13,622,440	64.6
企業債償還金	67,348,000 0	0	67,348,000	67,346,164	0	1,836	100.0
予 備 費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	396,353,000 20,000,000	11,471,000	427,824,000	293,899,724	110,300,000	23,624,276	68.7

本年度の資本的収入については、予算額 305,920,000 円に対し、決算額は 219,001,983 円で 86,918,017 円の歳入減となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった国庫補助金については、予算額 87,320,000 円に対し 79,037,025 円の歳入減となった。これは当初予定されていた工事が、関連する国の工事遅延に伴って遅れ翌年度に繰越したためである。

本年度の資本的支出は、予算額 427,824,000 円に対し決算額は 293,899,724 円で、執行率は 68.7% となり、不用額は 23,624,276 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,897,741 円は、当年度分消費税収支調整額 18,800,703 円及び過年度損益勘定留保資金 56,097,038 円で補てんしている。

(3) 工 事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 3 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① 02-1 号 配水管布設替工事（あやめ 2 丁目地内）
- ② 02-4 号 石綿セメント管布設替工事（潮来地内）
- ③ 田の森浄水場管理棟屋上防水工事

3. その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一時借入金

限度額 100,000 千円に対し、一時借入は行っていない。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 45,677 千円、交際費 30 千円に対し、流用は行っていない。

(3) たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 20,230 千円で、予算に定められた購入限度額 29,166 千円の範囲内で執行されていた。

たな卸資産については、たな卸表に基づき令和3年7月1日に実地検査を実施した。

貯蔵品のうち金属材料 10 品目、量水器 4 品目を抽出してたな卸表と突合を行い、その正確性が確認された。また、浄水場内の薬品についても適切に管理されていることを確認した。

4. 経営状況について

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 27,481 人に対し、給水人口 26,285 人で、前年度と比べ給水区域内人口は 334 人(1.2%)、給水人口は 400 人(1.5%)減少した。

区域内世帯数は 10,860 戸となり、前年度と比べ 540 戸(4.7%)減少しており、給水世帯数は 10,472 戸で前年度と比べ 48 戸(0.5%)増加となっている。普及率は 95.6%となり、前年度より 0.3 ポイント低下している。

当年度の年間総給水量は 3,059,592 m³、年間有収水量は 2,466,559 m³で、前年度と比べ年間総給水量は 7,702 m³(0.3%)増加し、年間有収水量は 3,914 m³(0.2%)減少している。有収率は 80.6%で、前年度と比べ 0.3 ポイントの低下となった。

石綿セメント管の積極的な更新を進め、有収率の向上に努められたい。

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	増 減	比率(%)
年度末給水区域内人口	人	27,481	27,815	△ 334	△ 1.2
年度末給水区域内世帯数	戸	10,860	11,400	△ 540	△ 4.7
年度末給水人口	人	26,285	26,685	△ 400	△ 1.5
年度末給水世帯数	戸	10,472	10,424	48	0.5
年間総給水量	m ³	3,059,592	3,051,890	7,702	0.3
年間有収水量	m ³	2,466,559	2,470,473	△ 3,914	△ 0.2
一日最大給水量	m ³	9,382	9,579	△ 197	△ 2.1
一日平均給水量	m ³	8,382	8,338	44	0.5
一人一日最大給水量	ℓ	357	359	△ 2	△ 0.6
一人一日平均給水量	ℓ	319	312	7	2.2
普及率	%	95.6	95.9	△ 0.3	
有収率	%	80.6	80.9	△ 0.3	

(2) 施設の利用状況について

施設利用率は 52.7% で、前年と比べ 0.3 ポイント上昇した。負荷率は 89.3% で前年と比べ 2.3 ポイント上昇した。最大稼働率は 59.0% となり、前年比で 1.2 ポイント低下した。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
負 荷 率 (%)	87.6	88.3	87.4	87.0	89.3
施設利用率 (%)	54.3	54.5	53.1	52.4	52.7
最大稼働率 (%)	61.9	61.7	60.7	60.2	59.0

※算式 ○負 荷 率 一日平均給水量／一日最大給水量 ×100
 ○施設利用率 一日平均給水量／一日配水能力 ×100
 ○最大稼働率 一日最大給水量／一日配水能力 ×100

(3) 労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度と比べ 566 千円増加した。労働生産性は前年度と比べ 31 千円増加し、労働分配率は前年度より 0.51 ポイント上昇した。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
損益勘定所属職員 (人)	6	6	6	6	6
平均給与 (千円)	6,629	7,283	7,538	6,551	7,117
労働生産性 (千円)	105,674	103,699	103,751	111,914	111,945
労働分配率 (%)	6.27	6.60	6.74	5.85	6.36

※算式 ○平均給与 人件費／損益勘定職員
 ○労働生産性 (営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員
 ○労働分配率 (人件費／営業収益) ×100

(4) 管路の経年化率及び更新率について

令和 2 年度の有形固定資産の減価償却率は 59.44% で、年度と比べ 0.61 ポイント上昇した。管路経年化率は 27.01% となり、前年度と比べ 2.8 ポイント上昇している。

管路の更新については、全国的にも管路の老朽化に対し更新が進んでいないことが指摘されている。令和 2 年度は 2.91 km の更新を行い、管路更新率は 0.91% となった。管路の老朽化は漏水事故や不明水の原因でもあるため、長期的な計画のもと適切な更新を図りたい。

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	全国平均(R1)
有形固定資産減価償却率 (%)	57.82	58.83	59.44	49.92
管路経年化率 (%)	23.48	24.21	27.01	16.88
管路更新率 (%)	0.42	0.37	0.91	0.52

※算式 ○有形固定資産減価償却率 減価償却累計額／償却資産
 ○管 路 経 年 化 率 法定耐用年数を超えた導送水配水管(km)／導送水配水管
 ○管 路 更 新 率 当該年度に更新した導送水配水管(km)／導送水配水管

5. 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書(令和3年3月31日現在)

単位：円，%

項目	令和2年度	令和元年度	増減	比率
1 営業収益	611,709,823	618,029,791	△ 6,319,968	△ 1.0
(1)給水収益	567,924,410	568,961,440	△ 1,037,030	△ 0.2
(2)その他営業収益	43,785,413	49,068,351	△ 5,282,938	△ 10.8
(3)受託工事収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	587,188,669	592,043,350	△ 4,854,681	△ 0.8
(1)原水及び浄水費	260,846,474	262,889,626	△ 2,043,152	△ 0.8
(2)配水及び給水費	63,846,350	56,760,361	7,085,989	12.5
(3)総係費	55,136,686	66,633,005	△ 11,496,319	△ 17.3
(4)減価償却費	200,657,256	200,382,456	274,800	0.1
(5)資産減耗費	6,701,903	5,377,902	1,324,001	24.6
(6)受託工事費	0	0	0	0.0
(7)その他営業費用	0	0	0	0.0
A 営業利益(1-2)	24,521,154	25,986,441	△ 1,465,287	△ 5.6
3 営業外収益	63,811,471	67,496,723	△ 3,685,252	△ 5.5
(1)受取利息及び配当金	9,383	8,016	1,367	17.1
(2)他会計補助金	0	5,000,000	△ 5,000,000	△ 100.0
(3)他会計負担金	120,000	120,000	0	0.0
(4)長期前受金戻入	60,757,803	61,273,938	△ 516,135	△ 0.8
(5)雑収益	2,924,285	1,094,769	1,829,516	167.1
4 営業外費用	16,770,711	18,597,505	△ 1,826,794	△ 9.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	13,818,106	14,857,710	△ 1,039,604	△ 7.0
(2)管理負担金	2,819,041	3,234,065	△ 415,024	△ 12.8
(3)雑支出	133,564	505,730	△ 372,166	△ 73.6
B 営業外利益(3-4)	47,040,760	48,899,218	△ 1,858,458	△ 3.8
C 経常利益(A+B)	71,561,914	74,885,659	△ 3,323,745	△ 4.4
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	7,260	3,080	4,180	135.7
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)災害による損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	7,260	3,080	4,180	135.7
(4)その他特別損失	0	0	0	0.0
D 特別損益(5-6)	△7,260	△3,080	△ 4,180	△ 135.7
E 当年度純利益(C+D)	71,554,654	74,882,579	3,327,925	△ 4.4
F 営業収支比率(1/2×100)	104.2	104.4	△ 0.2	-

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 611,709,823 円で、前年度と比較して 6,319,968 円 (1.0%) 減少した。給水収益は 567,924,410 円で、前年度に比べ 1,037,030 円 (0.2%) 減少している。その他営業収益は 5,282,938 円 (10.8%) 減少しており、これは水道の加入分担金収入によるところが大きい。

営業費用は 587,188,669 円で、前年度と比較して 4,854,681 円 (0.8%) 減少した。

配水及び給水費が 7,085,989 円 (12.5%)、減価償却費が 274,800 円 (0.1%)、資産減耗費が 1,324,001 円 (24.6%) 増加しているのに対し、それ以外の営業費用はいずれも減少した。配水及び給水費が増加した主な要因は、量水器交換のための費用である委託費の増加によるところが大きい。

(2) 営業外収益及び営業外費用

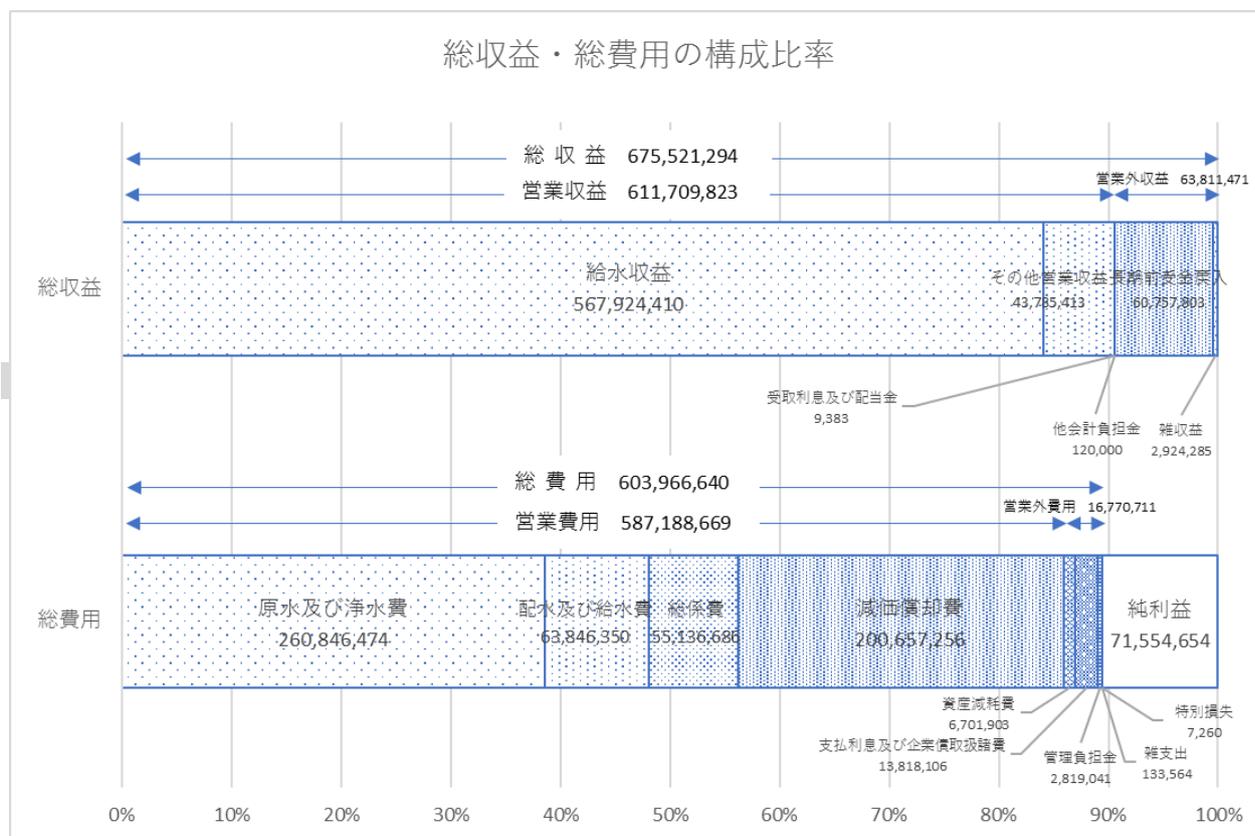
営業外収益は 63,811,471 円で、前年度と比較して 3,685,252 円 (5.5%) 減少した。これは主に経営戦略策定に要する費用として令和元年度に一般会計から繰入された単年度補助金がなくなったことによるものである。

営業外費用は 16,770,711 円で、前年度と比較して 1,826,794 円 (9.8%) 減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、本年度は計上されなかったが、過年度損益修正損により特別損失 7,260 円が計上された。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



6. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表(令和3年3月31日現在)

単位：円，%

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	6,139,298,607	100.0	6,041,779,390	100.0	97,519,217	1.6
固定資産	5,010,330,799	81.6	5,002,533,398	82.8	7,797,401	0.2
(1)有形固定資産	4,708,488,637	76.7	4,689,527,337	77.6	18,961,300	0.4
(2)無形固定資産	301,842,162	4.9	313,006,061	5.2	△11,163,899	△3.6
流動資産	1,128,967,808	18.4	1,039,245,992	17.2	89,721,816	8.6
(1)現金預金	1,078,296,226	17.6	978,710,706	16.2	99,585,520	10.2
(2)未収金(貸倒引当金含)	20,735,792	0.3	30,684,147	0.5	△9,948,355	△32.4
(3)貯蔵品	28,731,417	0.5	28,646,777	0.5	84,640	0.3
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	1,204,373	0.0	1,204,362	0.0	11	0.0
負債資本合計	6,139,298,607	100.0	6,041,779,390	100.0	97,519,217	1.6
負債	2,901,118,916	47.3	2,903,554,353	48.1	△2,435,437	△0.1
固定負債	1,003,516,755	16.3	895,630,110	14.8	107,886,645	12.0
(1)企業債	1,003,516,755	16.3	895,630,110	14.8	107,886,645	12.0
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	146,744,824	2.4	220,165,088	3.6	△73,420,264	△33.3
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	66,313,355	1.1	67,346,164	1.1	△1,032,809	△1.5
(3)未払金	20,667,574	0.3	116,586,718	1.9	△95,919,144	△82.3
(4)前受け金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	3,831,958	0.1	3,620,149	0.1	211,809	5.9
(6)その他流動負債	55,931,937	0.9	32,612,057	0.5	23,319,880	71.5
繰延収益	1,750,857,337	28.5	1,787,759,155	29.6	△36,901,818	△2.1
(1)長期前受金	1,750,857,337	28.5	1,787,759,155	29.6	△36,901,818	△2.1
資本	3,238,179,691	52.7	3,138,225,037	51.9	99,954,654	3.2
資本金	2,175,278,212	35.4	2,146,878,212	35.5	28,400,000	1.3
資本金	2,175,278,212	35.4	2,146,878,212	35.5	28,400,000	1.3
剰余金	1,062,901,479	17.3	991,346,825	16.4	71,554,654	7.2
資本剰余金	56,551,100	0.9	56,551,100	0.9	0	0.0
利益剰余金	1,006,350,379	16.4	934,795,725	15.5	71,554,654	7.7

(1) 資産関係

本年度における資産総額は6,139,298,607円で、前年度と比較して97,519,217円(1.6%)増加した。その構成は、固定資産5,010,330,799円(81.6%)、流動資産1,128,967,808円(18.4%)となっている。

固定資産は前年度と比べ7,797,401円(0.2%)増加しており、これは前年度より多くの石綿管更新工事が実施されたことによるものである。

流動資産は89,721,816円(8.6%)増加しており、これは現金預金が99,585,520円(10.2%)増加したことが影響している。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 6,139,298,607 円で、前年度と比較して 97,519,217 円 (1.6%) 増加している。その構成は、負債 2,901,118,916 円 (47.3%)、資本 3,238,179,691 円 (52.7%) となっている。

① 負債

負債については、前年度と比べ 2,435,437 円 (0.1%) 減少しており、固定負債が増加し、流動負債と繰延収益は減少した。

固定負債は 1,003,516,755 円で、今年度借入を行ったこともあり、昨年度と比較して 107,886,645 円 (12.0%) 増加した。

流動負債は 146,744,824 円で、昨年度と比較して 73,420,264 円 (33.3%) 減少した。これは未払金が 95,919,144 円 (82.3%) 減少したことによる影響が大きい。

繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 36,901,818 円 (2.1%) 減少した。これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

② 資本

資本の総額は 3,238,179,691 円で、前年度と比較して 99,954,654 円 (3.2%) 増加した。

これは全て利益剰余金によるもので、当年度の純利益の計上によるものである。

(3) 企業債及び一時借入金

① 企業債

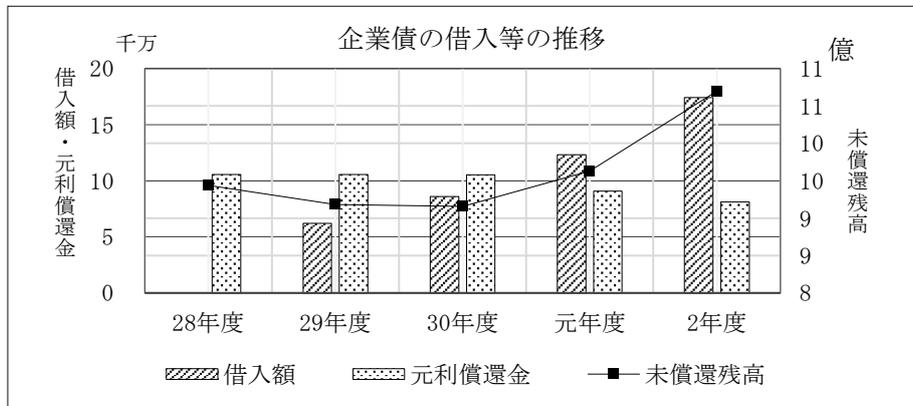
企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より 174,200,000 円の借入れを行っており、借入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

単位：円

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	312,566,234	0	24,726,401	287,839,833	6,510,969
地方公共団体金融機構	605,370,074	174,200,000	20,381,533	759,188,541	6,932,818
なめがたしおさい農業協同組合	31,608,662	0	18,895,712	12,712,950	335,911
(株)常陽銀行	13,431,304	0	3,342,518	10,088,786	38,408
計	962,976,274	174,200,000	67,346,164	1,069,830,110	13,818,106

直近5カ年の企業債の借入額と未償還残高の推移は下表のとおりとなる。



② 一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

(4) 資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	71,554,654	74,882,579	△ 3,327,925
減価償却費	200,657,256	200,382,456	274,800
固定資産除却損	6,701,903	5,377,902	1,324,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211,809	△ 175,973	387,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 124,079	53,330	△ 177,409
長期前受金戻入額 (△は増加)	△ 60,757,803	△ 61,273,938	516,135
受取利息及び受取配当金	△ 9,383	△ 8,016	△ 1,367
支払利息	13,818,106	14,857,710	△ 1,039,604
未収金の増減額 (△は増加)	2,914,083	3,353,170	△ 439,087
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,493,689	△ 18,361,603	△ 1,132,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,931,200	△ 2,366,610	△ 564,590
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 11	△ 10	△ 1
その他流動負債の増減額 (△は減少)	23,319,880	170,704	23,149,176
利息及び配当金の受取額	9,383	8,016	1,367
利息の支払額	△ 13,818,106	△ 14,857,710	1,039,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,052,803	202,042,007	20,010,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△279,795,455	△ 92,414,545	△187,380,910
国庫補助金等による収入	7,533,243	27,302,254	△ 19,769,011
他会計からの繰入金による収入	42,941,093	0	42,941,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,321,119	△ 65,112,291	△164,208,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	174,200,000	123,200,000	51,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 67,346,164	△ 75,952,533	8,606,369
水資源機構割賦負担金の償還に伴う繰入金	0	0	0
水資源機構業割賦負担金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,853,836	47,247,467	59,606,369
資金増加額	99,585,520	184,177,183	△ 84,591,663
資金期首残高	978,710,706	794,533,523	184,177,183
資金期末残高	1,078,296,226	978,710,706	99,585,520

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、222,052,803 円で、前年度末に比べ 20,010,796 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△229,321,119 円で、前年度末に比べ 164,208,828 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 106,853,836 円で、前年度に比べ 59,606,369 円増加した。

以上3区分から当年度の資金は 99,585,520 円増加し、資金の期末残高は 1,078,296,226 円となっている。適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

(5) 未収金関係

令和2年度の収納未済額は21,361,373円で、前年度の収納未済額と比べ2,506,483円減少している。

現年度分の収納未済額は14,656,533円で、前年度と比べ1,498,944円減少している。過年度分は6,704,840円となり、前年度と比較して1,007,539円減少した。

令和2年度の決算で不納欠損処分とした金額は1,106,642円で、前年度と比べ107,755円減少した。なお貸借対照表では、令和3年度に不納欠損となることが見込まれる平成28年度分の未納額1,535,678円から消費税相当分を控除した金額1,421,981円を貸倒引当金として計上している。

令和2年度の収納率については、現年度分は97.7%で前年度の97.4%と比べて0.3ポイント上昇した。過年度分については67.3%で、前年度の68.6%から1.3ポイント低下している。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

水道料金調定及び収入状況

単位：円，%

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R2年度 決算		648,584,577	626,116,562	1,106,642	21,361,373	96.5%	
	現年度	624,716,721	610,060,188	0	14,656,533	97.7%	
	過年度		23,867,856	16,056,374	1,106,642	6,704,840	67.3%
		R01年度	16,155,477	14,242,046	0	1,913,431	88.2%
		H30年度	2,297,839	554,396	0	1,743,443	24.1%
		H29年度	1,813,393	301,105	0	1,512,288	16.6%
		H28年度	1,931,474	395,796	0	1,535,678	20.5%
	H27年度	1,669,673	563,031	1,106,642	0	33.7%	
R1年度 決算		647,555,385	622,473,132	1,214,397	23,867,856	96.1%	
	現年度	619,130,359	602,974,882	0	16,155,477	97.4%	
	過年度		28,425,026	19,498,250	1,214,397	7,712,379	68.6%
		30年度	19,995,790	17,697,951	0	2,297,839	88.5%
		29年度	2,696,458	883,065	0	1,813,393	32.7%
		28年度	2,135,338	203,864	0	1,931,474	9.5%
		27年度	1,988,399	318,726	0	1,669,673	16.0%
	26年度	1,609,041	394,644	1,214,397	0	24.5%	

(6) 財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。

単位：%

比率名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R1全国平均
流動比率	327.9	443.1	497.2	472.0	769.3	379.1
自己資本構成比率	82.2	83.1	82.8	81.5	81.3	67.8
固定資産対長期資本比率	92.3	90.3	88.1	85.9	83.6	88.6

[算式] ○流動比率(流動資産/流動負債)×100

○自己資本構成比率(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(負債・資本合計)×100

○固定資産対長期資本比率(固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益))×100

流動比率については、流動負債が昨年度よりも73,420,264円(33.3%)減少し769.3%となり、

前年度と比較して 297.3 ポイント上昇した。流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる 200%を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は 81.3%となり、前年度より 0.2 ポイント低下している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされるが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、令和元年度全国平均 67.8%を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

固定資産対長期資本比率は 83.6%となり、前年度比較すると 2.3 ポイント改善している。令和元年度全国平均の 88.6%を下回り、固定資産に対して適正な資本調達がされているものと判断され、良好な数値である。

7. むすび

審査に付された令和 2 年度水道事業の決算及び決算付属書類は、法令等に基づき適切に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。また、経営面においては、損益及び財政の状況は良好であると認められます。

本年度の営業収益は 611,709,823 円、営業費用は 587,188,669 円で、営業利益は 24,521,154 円となり、営業外収益、営業外費用を差し引いた純利益は 71,554,654 円を確保しています。

また、市内各地で配水管布設及び石綿管の更新を中心とした布設替え工事が実施され、適切に施工及び管理が行われていることを確認しました。本年度更新した管路は総延長 320.47 km に対し 2.91 km で、更新率は 0.91%となり、前年度より 0.54 ポイント上昇しています。また、令和元年度の全国平均を 0.39 ポイント上回っており、引き続き計画に沿って管路の更新を進めていただくようお願いいたします。

水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。

経営内容の健全性を示す財務比率は、流動比率 769.3%、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率 81.3%で、どちらも全国平均を大きく上回る良好な数値を示しています。

給水関係では、総給水量が 3,059,592 m³で前年に比べ 7,702 m³ (0.3%) 増加しており、1 人 1 日当たりの平均給水量も増加しています。これはコロナ禍での外出自粛による家庭用水量の増加と推測されます。給水人口は 26,285 人で前年度より 400 人 (1.5%) 減少しているものの、給水戸数は 10,472 戸で前年度より 48 戸 (0.5%) 増加しています。普及率は 0.3 ポイント低下し 95.6%となりました。

有収率は、前年度から 0.3 ポイント低下して 80.6%となりました。総給水量と有収水量の差である不明水は 593,033 m³となり、約 19%の水が無収水量としてロスとなっています。主な原因は工事の際の排泥や管路の老朽化によるものと思われませんが、漏水調査等による把握・有収率の向上に努めていただきたいところです。

現在、全国的に人口が減少傾向であり、人口減少に伴い給水量が減少することによって水道事業の経営状況が厳しくなっていくことが予想されています。令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間の計画期間としている「潮来市水道事業ビジョン」及び「潮来市水道事業経営戦略」でも、給水収益が今後減少していくと想定されています。令和 5 年度から始まる茨城県企業局からの全面受水においては、令和 14 年度末までの 10 年間は企業局に支払う受水費の減免措置が講じられ、水道料金に変更はありませんが、減免措置が終了する令和 15 年度以降についても水道料金に変更が生じないよう更なる経営の向上に努めてください。

今後も、安全で良質な水道水を安定供給し、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われるよう期待しています。

○工業用水道事業会計

1. 事業の概要

令和2年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の4社となっている。

令和2年度末の契約水量の合計は1日当たり755m³で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は172,035m³で、前年度と比べ15,425m³減少、1日平均給水量は471m³で、前年度と比べ41m³減少している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事 項	単 位	令和2年度	令和元年度	増 減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	m ³	755	755	0
年間総給水量	m ³	172,035	187,460	△15,425
1日平均給水量	m ³	471	512	△41

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益

単位:円(税抜き),%

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構 成 比	
				令和2年度	令和元年度
サン・トックス(株)	8,828,820	8,863,425	△34,605	71.3	71.1
昭和産業(株)	819,000	821,250	△2,250	6.6	6.6
(株)千代田グラビヤ	1,759,770	1,787,400	△27,630	14.2	14.4
三愛理研(株)	982,800	985,500	△2,700	7.9	7.9
計	12,390,390	12,457,575	△67,185	100.0	100.0

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位:円,%(消費税等を含む)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	13,642,000	0	13,642,000	13,629,427	△12,573	99.9
営業外収益	3,059,000	0	3,059,000	3,057,301	△1,699	99.9
計	16,701,000	0	16,701,000	16,686,728	△14,272	99.9

収益的支出

単位:円,%(消費税等を含む)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営業費用	15,296,000	0	0	15,296,000	12,604,822	2,691,178	82.4
営業外費用	1,105,000	0	0	1,105,000	1,036,930	68,070	93.8
予備費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	16,701,000	0	0	16,701,000	13,641,752	3,059,248	81.7

収益的収入のうち営業収益は13,642,000円で、予算額に対し12,573円の減、収入率は99.9%となった。営業外収益は3,057,301円で、予算額に対し1,699円の減、収入率は99.9%となった。収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出のうち営業費用は12,604,822円で、予算額に対し2,691,178円の不用額を生じており、執行率は82.4%となっている。営業外費用は1,036,930円で、68,070円の不用額を生じており、執行率は93.8%である。予備費については、支出の計上はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出			単位：円，%（消費税等を含む）			
区 分	当初予算額	補正予算額	合 計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,056,000	0	1,056,000	1,055,788	212	100.0
計	1,056,000	0	1,056,000	1,055,788	212	100.0

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算1,056,000円に対し決算額1,055,788円となっており、不用額は212円で、予算通りの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,055,788円は、過年度損益勘定留保資金1,055,788円で補てんしている。

3. 経営状況について

(1) 経営収支

損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 営業収益	12,390,390	12,457,575	△ 67,185
2 営業費用	12,245,819	11,987,200	258,619
営業利益	144,571	470,375	△ 325,804
3 営業外収益	3,057,301	2,833,010	224,291
4 営業外費用	156,930	162,189	△ 5,259
経常利益	3,044,942	3,141,196	△ 96,254
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	3,044,942	3,141,196	△ 96,254

本年度の営業収益は12,390,390円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ67,185円の減となっている。

営業費用は12,245,819円で、前年度に比べ258,619円の増となった。下表によりその明細を示すと、全体的に前年度よりも増加している。

営業外収益は3,057,301円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は156,930円で、前年度借入を行った企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益・費用を差し引いた経常利益は、3,044,942円となり、前年度と比べ96,254円の減となっている。

営業費用使途別明細表（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで） 単位：円，％

区 分	営 業 費 用		比較増減	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
人件費	3,807,514	3,243,780	563,734	31.1	27.1
委託料	831,764	651,849	179,915	6.8	5.4
修繕費	1,000,000	1,235,000	△ 235,000	8.2	10.3
動力費	1,496,177	1,769,940	△ 273,763	12.2	14.8
材料費	0	0	0	0	0
その他営業費用	157,863	134,130	23,733	1.3	1.1
減価償却費	4,952,501	4,952,501	0	40.4	41.3
計	12,245,819	11,987,200	258,619	100.0	100.0

(2) 財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（令和3年3月31日現在） 単位：円，％

項 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	199,974,612	100.0	201,036,140	100.0	△1,061,528	△ 0.5
1 固定資産	94,836,718	47.4	99,789,219	49.6	△4,952,501	△ 5.0
2 流動資産	105,137,894	52.6	101,246,921	50.4	3,890,973	3.8
負債資本合計	199,974,612	100.0	201,036,140	100.0	△1,061,528	△ 0.5
負債	79,747,376	39.9	83,853,846	41.7	△4,106,470	△ 4.9
3 固定負債	29,532,609	14.8	30,593,683	15.2	△1,061,074	△ 3.5
4 流動負債	1,972,765	1.0	2,186,287	1.1	△213,522	△9.8
5 繰延収益	48,242,002	24.1	51,073,876	25.4	△2,831,874	△ 5.5
資本	120,227,236	60.1	117,182,294	58.3	3,044,942	2.6
6 剰余金	120,227,236	60.1	117,182,294	58.3	3,044,942	2.6

資産合計は199,974,612円で、前年度と比較して1,061,528円減少している。このうち固定資産は94,836,718円で、前年度と比較して4,952,501円減少した。これは固定資産の減価償却によるものである。流動資産は105,137,894円となり、前年度と比較して3,890,973円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本の合計は199,974,612円で、前年度と比較して1,061,528円減少している。このうち固定負債については、昨年度借り入れた企業債の返済により1,061,074円減少している。流動負債は1,972,765円で、前年度と比較して213,522円減少している。繰延収益は48,242,002円で2,831,874円減少しているが、これは長期前受金戻入によるものである。

資本剰余金は120,227,236円で、前年度と比べ純利益と同額の3,044,942円増加している。

4. むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所は4社で変動はなく、契約水量についても変動はなく、755 m³/日となっています。

営業収益は12,390,390円で、前年度と比べ67,185円減少しています。営業費用については258,619円増加して、12,245,819円となりました。

さらに、長期前受金の戻入により、経常利益は3,044,942円となっています。

工業用水道事業は、地域経済の振興・発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給しています。経営の効率化を一層進めるとともに、施設の適切な管理による長寿命化を図り、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努めてください。

○下水道事業会計

1. 事業の概要

令和2年度の業務実績として、公共下水道については処理区域内人口が20,271人で前年度比較120人(0.6%)の減少し、普及率は73.8%で、前年度の73.3%と比較して0.5ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は1,853,335m³で、前年度1,842,980m³と比較して10,355m³(0.6%)の増加となった。有収率は93.6%で、前年度の94.6%と比較して1.0ポイント低下した。

農業集落排水については接続済人口が700人で前年度比較28人(4.2%)増加し、接続率は87.6%で、前年度の84.3%と比較して3.3ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は79,060m³で、前年度76,098m³と比較して2,962m³(3.9%)の増加となった。有収率は90.3%で、前年度の85.1%と比較して5.2ポイント上昇した。

工事については、公共下水道事業で日の出第1中継ポンプ場改築工事が実施された。また、水原・新宮地区等において管路施設工事が行われ、2715.43mが整備延長された。

当年度の概要

(1) 経営成績

営業収益は363,153,540円、営業費用は1,036,075,343円となり、営業利益は△672,921,803円で赤字額が生じている。

また、営業外収益は861,210,783円、営業外費用は107,763,551円で、80,525,429円の経常利益を計上している。

(2) 財政状態

自己資本は11,020,026,807円で、自己資本構成比率は62.0%、企業債期末残高は6,527,897,929円となった。

(3) その他

建設改良費は596,060,507円となった。一般会計繰入金は公共下水道で737,038,000円となり、前年度に比べ101,038,000円(15.9%)増加した。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	386,801,000 0	386,801,000	397,394,424	10,593,424	102.7
営 業 外 収 益	851,479,000 488,000	851,967,000	861,236,555	9,269,555	101.1
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,238,283,000 488,000	1,238,771,000	1,258,630,979	19,859,979	101.6

収益的支出

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	流用増減額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,133,030,000 488,000	△ 2,272,000	1,131,246,000	1,070,978,694	60,267,306	94.7
営業外費用	103,310,000 0	1,308,000	104,618,000	102,871,895	1,746,105	98.3
特別損失	643,000 0	964,000	1,607,000	1,602,742	4,258	99.7
予 備 費	1,300,000 0	0	1,300,000	0	1,300,000	0.0
計	1,238,283,000 488,000	0	1,238,771,000	1,175,453,331	63,317,669	94.9

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額 1,238,771,000 円に対し、決算額は 1,258,630,979 円、予算に対して 19,859,979 円の歳入増で、収入率は 101.6%となった。

営業収益の決算額は 397,394,424 円で、予算額 386,801,000 円に対し 10,593,424 円の増で 102.7%の収入率となった。これは下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益の決算額は 861,236,555 円で、予算額 851,967,000 円に対し 9,269,555 円の増となり、収入率は 101.1%となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 1,238,771,000 円に対し決算額は 1,175,453,331 円で、執行率は 94.9%である。

不用額として 63,317,669 円を生じているが、下水道事業費用の営業費用では、ポンプ場費 18,760,437 円、総係費 8,952,027 円、減価償却費 12,088,229 円が主な不用額となっている。また、下水道事業費用の営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1,539,156 円が主な不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業 法第 26 条の繰 越額に係る財源 充当額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
企業債	694,300,000 61,700,000	10,900,000	766,900,000	498,000,000	△268,900,000	64.9
国庫補助金	263,500,000 64,000,000	0	327,500,000	202,500,000	△125,000,000	61.8
県費補助金	1,000,000 0	0	1,000,000	2,224,000	1,224,000	222.4
負担金等	14,017,000 0	0	14,017,000	15,117,599	1,100,599	107.9
他会計負担金	391,140,000 15,328,000	0	406,468,000	406,468,000	0	100.0
計	1,363,957,000 141,028,000	10,900,000	1,515,885,000	1,124,309,599	△391,575,401	74.2

資本的支出

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	流用 増減額	地公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
建設改良費	866,768,000 139,728,000	△252,000	14,954,000	1,021,198,000	596,060,507	13,076,493	58.4
固定資産購入費	200,000 0	0	0	200,000	0	200,000	0.0
企業債償還金	666,777,000 0	252,000	0	667,029,000	667,027,349	1,651	100.0
予 備 費	1,000,000 0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,534,745,000 139,728,000	0	14,954,000	1,689,427,000	1,263,087,856	14,278,144	74.8

本年度の資本的収入については、予算額 1,515,885,000 円に対し、決算額は 1,124,309,599 円で 391,575,401 円の歳入減となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった企業債については、予算額 766,900,000 円に対し 268,900,000 円の歳入減となった。国庫補助金は予算 327,500,000 円に対し、202,500,000 円の収入で予算に対し 125,000,000 円の歳入減となった。これは当初予定されていた工事の遅延に伴い翌年度に繰越したためである。

本年度の資本的支出は、予算額 1,689,427,000 円に対し決算額は 1,263,087,856 円で、執行率は 74.8%となり、不用額は 14,278,144 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 138,778,257 円は、当年度分消費税収支調整額 6,893,585 円、引継金 22,042,755 円及び当年度損益勘定留保資金 109,841,917 円で補てんしている。

(3) 工 事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 2 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① 02 国補流潮公下第 2 号管路施設工事（水原地内）
- ② 02 国補日の出第 1 中継ポンプ場改築工事

3. その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一時借入金

限度額 500,000 千円に対し、300,000 千円の一時借入を行った。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 58,242 千円に対し、流用は行っていない。

4. 経営状況について

(1) 業務実績

当年度の公共下水道の業務実績は処理区域内人口 20,271 人に対し、行政区域内人口 27,481 人で、前年度と比べ処理区域内人口は 120 人(0.6%)、行政区域内人口は 334 人(1.2%)減少した。普及率は 73.76%となり、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

当年度の公共下水道の年間汚水処理水量は 1,979,720 m³、年間有収水量は 1,853,335 m³で、前年度と比べ年間汚水処理水量は 30,509 m³ (1.6%) 増加し、年間有収水量は 10,355 m³ (0.6%) 増加した。有収率は 93.6%で、前年度と比べ 1.0 ポイント低下した。

農業集落排水の業務実績については接続済人口 700 人に対し、処理区域内人口 799 人で、前年度と比べ接続済人口は 28 人(4.2%)増加し、処理区域内人口は 2 人 (0.3%) 増加した。接続率は 87.6%となり、前年度より 3.9 ポイント上昇している。

農業集落排水の年間汚水処理水量は 87,578 m³、年間有収水量は 79,060 m³で、前年度と比べ年間汚水処理水量は 1,866 m³ (2.1%) 減少し、年間有収水量は 2,962 m³ (3.9%) の増加となっている。有収率は 90.3%で、前年度と比べ 6.1 ポイント上昇となった。

公共下水道

項 目	単 位	令和 2 年度	令和元年度	増 減	比率(%)
処理区域内人口	人	20,271	20,391	△ 120	△ 0.6
行政区域内人口	人	27,481	27,815	△ 334	△ 1.2
普及率	%	73.8	73.3	0.5	0.6
水洗化人口	人	18,118	18,220	△ 102	△ 0.6
接続済戸数	戸	7,626	7,555	71	0.9
水洗化率	%	89.4	89.4	0.0	0.0
汚水処理水量	m ³	1,979,720	1,949,211	30,509	1.6
一日平均処理水量	m ³	5,423	5,325	98	1.8
有収水量	m ³	1,853,335	1,842,980	10,355	0.6
有収率	%	93.6	94.6	△ 1.0	△ 1.0

農業集落排水

項 目	単 位	令和 2 年度	令和元年度	増 減	比率(%)
処理区域内人口	人	799	797	2	0.3
行政区域内人口	人	27,481	27,815	△ 334	△ 1.2
接続済人口	人	700	672	28	4.2
接続済戸数	戸	201	193	8	4.1
接続率	%	87.6	84.3	3.3	3.9
汚水処理水量	m ³	87,578	89,444	△ 1,866	△ 2.1
一日平均処理水量	m ³	239	244	△ 5	△ 2.0
有収水量	m ³	79,060	76,098	2,962	3.9
有収率	%	90.3	85.1	5.2	6.1

(2) 労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は 7,270 千円で、労働生産性は 79,479 千円、労働分配率は 9.15%となった。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
損益勘定所属職員 (人)	-	-	-	-	5
平均給与 (千円)	-	-	-	-	7,270
労働生産性 (千円)	-	-	-	-	79,479
労働分配率 (%)	-	-	-	-	9.15

※算式 ○平均給与 人件費/損益勘定職員
 ○労働生産性 (営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員
 ○労働分配率 (人件費/営業収益) ×100

5. 経営成績について

当年度の経営成績は下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書(令和3年3月31日現在)

単位:円, %

項目	令和2年度	令和元年度	増減	比率
1 営業収益	363,153,540	-	-	-
(1) 下水道使用料	342,408,840	-	-	-
(2) その他営業収益	114,700	-	-	-
(3) 他会計負担金	20,630,000	-	-	-
2 営業費用	1,036,075,343	-	-	-
(1) 管渠費	4,115,082	-	-	-
(2) ポンプ場費	89,706,394	-	-	-
(3) 処理場費	8,440,079	-	-	-
(4) 総係費	60,587,850	-	-	-
(5) 流域下水道管理負担金	236,990,000	-	-	-
(6) 減価償却費	636,235,938	-	-	-
(7) 資産減耗費	0	-	-	-
(8) その他営業費用	0	-	-	-
A 営業利益(1-2)	△672,921,803	-	-	-
3 営業外収益	861,210,783	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	2,614	-	-	-
(2) 他会計負担金	213,642,000	-	-	-
(3) 他会計補助金	146,408,000	-	-	-
(4) 国庫補助金	15,000,000	-	-	-
(5) 県費補助金	9,001,000	-	-	-
(6) 長期前受金戻入	466,316,687	-	-	-
(7) 消費税及び地方消費税	453,659	-	-	-
(8) 雑収益	10,386,823	-	-	-
4 営業外費用	107,763,551	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,364,495	-	-	-
(2) 消費税及び地方消費税	3,512,800	-	-	-
(3) 雑支出	9,886,256	-	-	-
B 営業外利益(3-4)	753,447,232	-	-	-
C 経常利益(A+B)	80,525,429	-	-	-
5 特別利益	0	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	-
(3) その他特別利益	0	-	-	-
6 特別損失	1,601,339	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-
(2) 臨時損失	0	-	-	-
(3) 過年度損益修正損	1,601,339	-	-	-
(4) その他特別損失	0	-	-	-
D 特別損益(5-6)	△1,601,339	-	-	-
E 当年度純利益(C+D)	78,924,090	-	-	-
F 営業収支比率(1/2×100)	35.1	-	-	-

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 363,153,540 円で、主に下水道使用料 342,408,840 円である。

営業費用は 1,036,075,343 円で、内訳の主なものは、流域下水道管理負担金 236,990,000 円、減価償却費 636,235,938 円となっている。

営業損益については 672,921,803 円の損失計上となった。

(2) 営業外収益及び営業外費用

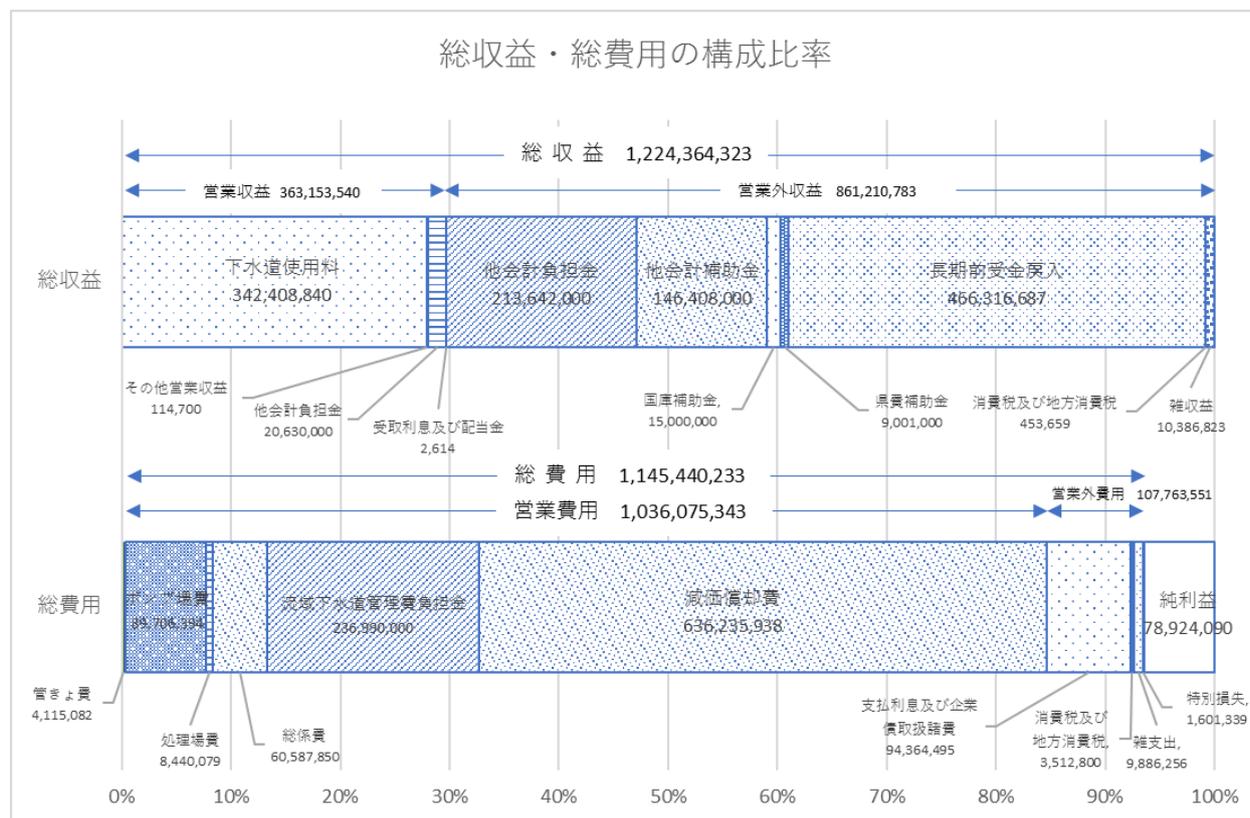
営業外収益は 861,210,783 円で、主な内訳は他会計負担金 213,642,000 円、他会計補助金 146,408,000 円、長期前受金戻入 466,316,687 円となっている。

営業外費用は 107,763,551 円で、主に支払利息及び企業債取扱諸費 94,364,495 円である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、本年度は計上されなかったが、過年度損益修正損により特別損失 1,601,339 円が計上された。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



6. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表(令和3年3月31日現在)

単位:円, %

項 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	17,761,591,100	100.0	-	-	-	-
固定資産	17,194,606,309	96.8	-	-	-	-
(1)有形固定資産	15,975,128,331	89.9	-	-	-	-
(2)無形固定資産	1,219,477,978	6.9	-	-	-	-
流動資産	566,984,791	3.2	-	-	-	-
(1)現金預金	306,175,913	1.7	-	-	-	-
(2)未収金(貸倒引当金含)	82,028,878	0.5	-	-	-	-
(3)前払金	178,780,000	1.0	-	-	-	-
(4)その他流動資産	0	0.0	-	-	-	-
負債資本合計	17,761,591,100	100.0	-	-	-	-
負債	17,173,655,924	96.7	-	-	-	-
固定負債	6,527,897,929	36.8	-	-	-	-
(1)企業債	6,527,897,929	36.8	-	-	-	-
(2)その他固定負債	0	0.0	-	-	-	-
流動負債	213,666,364	1.2	-	-	-	-
(1)一時借入金	0	0.0	-	-	-	-
(2)企業債	0	0.0	-	-	-	-
(3)未払金	207,630,007	1.2	-	-	-	-
(4)前受け金	0	0.0	-	-	-	-
(5)賞与引当金	5,466,357	0.0	-	-	-	-
(6)その他流動負債	570,000	0.0	-	-	-	-
繰延収益	10,432,091,631	58.7	-	-	-	-
(1)長期前受金	10,432,091,631	58.7	-	-	-	-
資本	587,935,176	3.3	-	-	-	-
資本金	414,438,327	2.3	-	-	-	-
資本金	414,438,327	2.3	-	-	-	-
剰余金	173,496,849	1.0	-	-	-	-
資本剰余金	94,572,759	0.5	-	-	-	-
利益剰余金	78,924,090	0.4	-	-	-	-

(1) 資産関係

本年度における資産総額は17,761,591,100円で、その構成は、固定資産17,194,606,309円(96.8%)、流動資産566,984,791円(3.2%)となっている。

固定資産では有形固定資産15,975,128,331円が、流動資産では現金預金306,175,913円がその多くを占めている。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 17,761,591,100 円で、その構成は、負債 17,173,655,924 円 (96.7%)、資本 587,935,176 円 (3.3%) となっている。

①負債

負債については、固定負債が 6,527,897,929 円、流動負債が 213,666,364 円となっている。

固定負債では企業債がそのすべてを占めており、流動負債の主なものは未払金である。

繰延収益については、10,432,091,631 円で、これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

②資本

資本の総額は 587,935,176 円で、その内訳は資本金 414,438,327 円、資本剰余金 94,572,759 円、利益剰余金 78,924,090 円となっている。

(3) 企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構及びなめがたしおさい農業協同組合より 498,000,000 円の借り入れを行っており、借り入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

単位：円

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	1,491,041,154	0	160,086,439	1,330,954,715	33,858,565
地方公共団体金融機構	2,435,872,699	331,000,000	122,559,051	2,644,313,648	28,981,563
常陽銀行	927,527,205	0	115,411,289	812,115,916	6,222,291
東日本銀行	32,181,160	0	14,879,216	17,301,944	203,729
筑波銀行	218,389,513	0	42,743,334	175,646,179	551,509
なめがたしおさい農業協同組合	428,526,099	167,000,000	58,016,468	537,509,631	1,497,697
佐原信用金庫	412,465,502	0	69,537,600	342,927,902	4,582,750
簡保資金	750,921,946	0	83,793,952	667,127,994	18,465,602
計	6,696,925,278	498,000,000	667,027,349	6,527,897,929	94,363,706

②一時借入金

一時借入金の状況は、以下のとおりである。予算で定められた一時借入金の限度額 500,000,000 円に対し、借入額は 300,000,000 円であり、限度内の借入であった。

一時借入金の内訳

区 分	期首借入金残高	期中借入額	期中償還額	期末借入金残高	本年度支払利息
潮来市	0	300,000,000	300,000,000	0	789
計	0	300,000,000	300,000,000	0	789

(4) 資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	78,924,090	-	-
減価償却費	636,235,938	-	-
固定資産除却損	0	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,466,357	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,760,000	-	-
長期前受金戻入額 (△は増加)	△466,316,687	-	-
受取利息及び受取配当金	△2,614	-	-
支払利息	94,364,495	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△22,803,532	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	189,228,041	-	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	-	-
その他流動資産の増減額 (△は増加)	570,000	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△221,540,931	-	-
利息及び配当金の受取額	2,614	-	-
利息の支払額	△94,364,495	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,523,276	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△366,845,769	-	-
国庫補助金等による収入	212,015,000	-	-
他会計からの繰入金による収入	406,468,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,637,231	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	498,000,000	-	-
建設改良費等企業債の償還による支出	△667,027,349	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,027,349	-	-
資金増加額	284,133,158	-	-
資金期首残高	22,042,755	-	-
資金期末残高	306,175,913	-	-

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、201,523,276 円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、251,637,231 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△169,027,349 円である。

以上3区分から当年度の資金の期末残高は306,175,913 円で、適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

(5) 未収金関係

公共下水道の収納未済額は69,270,177 円で、現年度分の収納未済額は62,073,902 円となった。過年度分は7,196,275 円で、令和2年度決算で不納欠損処分とした金額は1,367,496 円となった。

農業集落排水の収納未済額は2,452,758 円で、現年度分の収納未済額は2,452,758 円となった。令和2年度決算で不納欠損処分とした金額は39,223 円となった。

なお、貸借対照表では、令和3年度に不納欠損となることが見込まれる平成28年度分の未

納額を貸倒引当金として計上している。

令和2年度の収納率については、公共下水道で82.8%、農業集落排水で85.2%となっている。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に催告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

公共下水道使用料調定及び収入状況

単位：円，%

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R2年度 決算		410,691,596	340,053,923	1,367,496	69,270,177	82.8%	
	現年度	361,135,346	299,061,444	0	62,073,902	82.8%	
	過年度		49,556,250	40,992,479	1,367,496	7,196,275	82.7%
		R01年度	41,506,387	39,414,799	0	2,091,588	95.0%
		H30年度	2,258,893	686,211	0	1,572,682	30.4%
		H29年度	1,999,362	245,597	0	1,753,765	12.3%
		H28年度	1,950,470	172,230	0	1,778,240	8.8%
		H27年度	1,833,881	466,385	1,367,496	0	25.4%
H26年度	7,257	7,257	0	0	100.0%		

農業集落排水使用料調定及び収入状況

単位：円，%

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R2年度 決算		16,845,099	14,353,118	39,223	2,452,758	85.2%	
	現年度	15,514,378	13,061,620	0	2,452,758	84.2%	
	過年度		1,330,721	1,291,498	39,223	0	97.1%
		R01年度	1,277,437	1,277,437	0	0	100.0%
		H30年度	14,061	14,061	0	0	100.0%
		H29年度	0	0	0	0	0.0%
		H28年度	0	0	0	0	0.0%
		H27年度	39,223	0	39,223	0	0.0%

(6) 財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。

単位：%

比率名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
流動比率	-	-	-	-	265.4
自己資本構成比率	-	-	-	-	62.0
固定資産対長期資本比率	-	-	-	-	98.0

[算式] ○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計) ×100

○固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)) ×100

流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる200%を上回る265.4%となり、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は事業経営の安定化のために数値が高い方がよいとされているが、一般的に下水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率が低くなるとされ、当年度の自己資本構成比率は62.0%となった。

固定資産対長期資本比率は固定資産が資本や負債によって調達されている割合を示し、100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は98.0%となった。

7. むすび

審査に付された令和2年度下水道事業の決算及び決算付属書類は、法令等に基づき適切に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となりました。当年度は前年度との比較が困難な部分がありますが、官庁会計にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がより明確に把握できるようになりました。

本年度の営業収益は363,153,540円、営業費用は1,036,075,343円で、営業損失は672,921,803円を計上しましたが、営業損失に営業外損益を加減した当年度の純利益は78,924,090円となりました。

下水道料金の収納についても、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。

公共下水道の業務実績については年間汚水処理量が1,979,720 m^3 で前年度と比べ30,509 m^3 (1.6%)増加しており、一日平均処理水量も増加しています。これは水道事業の給水量同様、コロナ禍での外出自粛が影響していると推測されます。また、処理区域内人口は20,271人で前年度より120人(0.6%)減少しているものの、接続済戸数は7,626戸で前年度より71戸(0.9%)増加し、普及率も0.5ポイント上昇し73.8%となりました。

農業集落排水については年間汚水処理量が87,578 m^3 で前年度と比べ1,866 m^3 (2.1%)減少しています。接続済人口は700人で前年度比較28人(4.2%)増加し、接続率も3.3ポイント上昇し87.6%となりました。

有収率について、公共下水道では前年度から1.0ポイント低下して93.6%となりました。汚水処理量と有収水量の差である不明水は126,385 m^3 となり、約6%が無収水量としてロスとなっています。主な原因は管路の老朽化やマンホールからの浸水によるものと思われませんが、管路やマンホールの更新など不明水対策に努めていただきたいと思います。

経営面においては、企業会計導入初年度に78,924,090円の純利益が計上されていることは、経営努力の成果として一定の評価はできるものの、事業本来の収支である営業収支では672,921,803円の損失となっており、下水道事業の営業収益の主たる下水道使用料により営業費用が賄っていない状況にあります。下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、必要最小限の支出で営業収支の改善に取り組みたいところです。

潮来市では、平成28年度に策定された「潮来市下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略」が中間年度を迎えるにあたり、見直しが行われる予定であると伺いました。今後、保有資産の老朽化に伴う更新や人口減少社会の到達に伴う料金収入の減少等が予想されます。中長期的な視野に立ち、十分な現状評価と将来予測に基づく経営戦略見直しを行い、持続可能な事業運営の推進に努めていただくようお願いいたします。

これからの下水道事業を展望すると、人口減少等により下水道使用料収入の対象となる有収水量は減少していくことが予想され、現状のままでは下水道使用料収入の大きな増加は期待できません。その一方で、今後も施設・設備等の老朽化による維持管理費などの増加が見込まれ、下水道事業を取り

巻く経営環境は一層厳しいものになると考えられます。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、将来の綿密な財政収支見通しのもと、国庫補助金等の財源確保に努めながら、施設の適正な維持管理及び計画的な更新・耐震化を進めるとともに、引き続き経常経費の節減や有収率の向上など効率的な事業運営を進め、経営基盤の強化に向けた取り組みを推進していくことが重要となります。

今回の公営企業会計への移行を機に、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、より効率的かつ効果的な事業運営が行われるよう期待しています。